

各位

会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 二通宏久
 (コード番号：2321 東証グロース)
 問合せ先 グループ業務推進室 室長 檀上 浜爾
 電話 03-6550-9270

(訂正・数値データの修正)

「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2023年5月12日に公表しました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、謹んでお詫び申し上げますとともに、下記のとおりお知らせいたします。

なお、数値データにも訂正がありましたので、修正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

2023年5月12日に公表しました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に、一部訂正すべき事項が判明しましたので、これを訂正するものであります。

子会社株式会社サイト・パブリスにおきまして、保守等に関する売上高計上の一部において売上計上処理に誤りがあり数値を修正したこと、工事進行基準による売上高計上において誤りがあり売上高の数値を修正したことにより、連結経営成績における売上高、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益を訂正するものであります。

2. 訂正の内容

サマリー情報における訂正箇所は以下のとおりです。その他訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には___線を付して表示しております。

【訂正前】

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	768	103.3	△47	—	△47	—	△57	—
2022年3月期	377	21.8	△17	—	△34	—	△29	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △57百万円 (—) 2022年3月期 △28百万円 (—)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△1.88	—	△12.7	△6.0	△6.2
2022年3月期	△1.02	—	△8.5	△5.5	△4.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	773	498	55.0	13.87
2022年3月期	819	555	58.9	15.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 425百万円 2022年3月期 483百万円

【訂正後】

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	763	102.2	△52	—	△51	—	△59	—
2022年3月期	377	21.8	△17	—	△34	—	△29	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △60百万円 (—%) 2022年3月期 △28百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△1.94	—	△13.1	△6.5	△6.8
2022年3月期	△1.02	—	△8.5	△5.5	△4.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	772	495	54.8	13.81
2022年3月期	819	555	58.9	15.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 423百万円 2022年3月期 483百万円

以上

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月6日

上場会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス
コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二通 宏久
問合せ先責任者 (役職名) グループ業務推進室 室長 (氏名) 檀上 浜爾 TEL 03-6550-9270

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	763	102.2	△52	—	△51	—	△59	—
2022年3月期	377	21.8	△17	—	△34	—	△29	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △60百万円 (—％) 2022年3月期 △28百万円 (—％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	％	％	％
2023年3月期	△1.94	—	△13.1	△6.5	△6.8
2022年3月期	△1.02	—	△8.5	△5.5	△4.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
2023年3月期	772	495	54.8	13.81
2022年3月期	819	555	58.9	15.75

(参考) 自己資本 2023年3月期 423百万円 2022年3月期 483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△44	△78	△12	157
2022年3月期	9	39	26	292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	％	％
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	0.0	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社は、「事業計画及び成長可能性に関する事項」に基づき、既存事業の再構築と事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大に取り組んでおり、当社の業績はそれらの実現時期・状況によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素があるため、業績予想を数値で示すことが困難な状況であり、連結業績予想については、様々な要因を精査の上2023年6月下旬までに「事業計画及び成長可能性に関する事項」と合わせて公表を予定しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	30,673,299 株	2022年3月期	30,673,299 株
期末自己株式数	2023年3月期	97 株	2022年3月期	97 株
期中平均株式数	2023年3月期	30,673,202 株	2022年3月期	28,610,228 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	162	0.0	41		39		39	
2022年3月期	162	4.7	25	25.5	9	78.2	17	72.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	1.30	
2022年3月期	0.59	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	601	432	71.7	14.06
2022年3月期	635	472	74.1	15.36

(参考) 自己資本 2023年3月期 431百万円 2022年3月期 471百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

(決算説明会内容の入手方法)

決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)の資料は、説明会終了後に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 13
(重要な後発事象)	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）におけるわが国経済は、海外でのインフレ抑止としての急速な利上げの影響による大幅な円安やウクライナ情勢等を受けた資源価格の上昇、また、米国銀行の経営破綻をきっかけとして金融システムへの不安等がありました。また、ウイズコロナの下で行動制限緩和などにより国内での経済活動が活発化し、緩やかながらも景気は正常化へと近づきました。

日本経済の先行きにつきましては、経済・社会活動の正常化が進むなかで、金融政策・成長戦略の一体的な推進を通じた本格的な経済回復軌道への復帰が期待されます。一方、世界的な金融引き締めが続くなかでの海外景気の下振れが日本経済を下押しするリスクが存在しております。また、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の上昇や供給面への制約に加えて、金融資本市場の変動による影響には十分に注意する必要があります。

このような経済環境のもと、ITサービス市場におきましては幅広い業種にわたり事業の拡大や競争力を目的としたITへの投資意欲は高く、投資への拡大基調は継続しているものと思われまます。世界的な物価上昇や一部供給面での制約による、企業の業況判断には慎重な見方が出るなかでも、社会のデジタル化に対応するための需要等、事業の拡大、競争力の強化に向けたITへの投資意欲は幅広い業種において高まっており、IT投資需要への継続的成長が期待されます。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、過年度から引き続き収益構造の改善に取り組むとともに、グループ全体の重点テーマとして、「マーケティング」、「イノベーション」、「人材育成」の3テーマを設定し、さらには、グループ全体の企業価値向上を進めてまいりました。

また、2022年6月27日付にて開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」において記載のとおり、デジタル・コミュニケーション基盤の提供に注力し、技術提供からもたらす技術の価値提供へ自ら変化し、お客様への価値提供活動を徹底的に強化し、当社グループ全体にて新たな非連続的な成長を目指してまいりました。

当社グループの活動方針として掲げます、「売りやすく、作りやすく、使いやすい」を基本とし、マーケティング（認知向上）や顧客ニーズに寄り添う支援体制の強化、プロダクト開発に取り組んでまいりました。その中心となります主力製品が、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」及びクラウド電話サービス「telmee（テルミー）」並びにWebサイトやコンテンツを構築・管理・更新できるシステム「SITE PUBLIS（サイト パブリス）」であり、「使いやすさ」と「拡張性」の高い「SITE PUBLIS Connect（サイト パブリス コネクト）」の事業展開もさらに積極的に推進してまいります。

当連結会計年度の事業活動により次の成果が得られております。

<commubo>

- ・ 宅配ボックスの間合せ窓口にボイスボット「commubo（コミュボ）」をテスト導入
- ・ ボイスボット・サービスのcommuboがリスト発信機能を強化し、コールセンターのアウトバンド業務の生産性向上を強力に支援
- ・ ソフトフロントジャパンとKDDIエボルバ、自然会話AIロボット「commubo（コミュボ）」のパートナー連携優れた会話力と高パフォーマンスの「ボイスボット」アウトバンドコールを提供開始
- ・ ボイスボット「commubo（コミュボ）」による初期督促業務に特化した電話自動架電パッケージ「ペリマ」の販売を開始
- ・ 保証サービスを提供するニッポンインシュアが督促業務の効率化に向けて「commubo（コミュボ）」を導入

<telmee>

- ・ 「telmee（テルミー）」03番号等の固定電話（0AB-J番号）に対応
- ・ Brekeke製品の正規代理店としてSIP/VoIPサーバーソフトウェアを販売開始

<LivyTalk>

- ・ Android版ソフトフォン「LivyTalk v1.3.0」をリリース

<SITE PUBLIS>

- ・ SITE PUBLIS Conect（サイト パブリス コネクト）の製品開発・販売開始
- ・ 新規顧客として大手オフィス家具メーカーをはじめとした、海運業、輸送用機器メーカー、事務機器・光学機器メーカー、警備業、自動車メーカー等、複数のエンドユーザへの導入
- ・ セールスパートナー制度を一新するとともに、新たなるセールスパートナーとして、大手制作会社、中堅制作会社、システムインテグレイターとの取引を開始

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高763,829千円（前連結会計年度比102.2%増）、営業損失52,159千円（前連結会計年度は17,621千円の営業損失）、経常損失51,820千円（前連結会計年度は34,248千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失59,408千円（前連結会計年度は29,059千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度において株式会社サイト・パブリスの子会社化したことにより当連結会計年度において通期業績を反映したことから売上規模が拡大いたしました。

また、「commubo」の導入実績が順調に推移したこと及び「commubo」・「telmee」の月額利用料が増加し、「SITE PUBLIS」の補修・運用サービス料の安定的収益を得ることができました。

のれんの償却費用の計上、「SITE PUBLIS Connect」の減価償却費用の計上に加え、企業ブランド価値向上を目的としたマーケティング費用及び基幹システム更新への投資等から、営業損失、経常損失、当期純損失となりました。

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は397,082千円となり、前連結会計年度末に比べ30,536千円減少いたしました。これは主に、売掛金が59,876千円、契約資産が40,920千円増加した一方で、現金及び預金が135,514千円減少したことによるものであります。固定資産は375,834千円となり、前連結会計年度末に比べ16,243千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが56,359千円増加した一方で、のれんが35,558千円、ソフトウェア仮勘定が29,510千円減少したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は112,108千円となり、前連結会計年度末に比べ24,621千円増加いたしました。これは主に、営業未払金が17,002千円増加したことによるものであります。固定負債は165,391千円となり、前連結会計年度末に比べ11,233千円減少いたしました。これは、長期借入金が11,233千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は495,416千円となり、前連結会計年度末に比べ60,168千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が59,408千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は54.8%（前連結会計年度末は58.9%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の使用44,861千円、投資活動による資金の使用78,461千円、財務活動による資金の使用12,191千円により、157,003千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は44,861千円（前連結会計年度は9,163千円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費51,821千円、のれん償却額35,558千円などの資金増加要因があった一方で、売上債権及び契約資産の増加額100,796千円、税金等調整前当期純損失52,213千円などの資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は78,461千円（前連結会計年度は39,820千円の獲得）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出77,492千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12,191千円（前連結会計年度は26,361千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出12,108千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しとしましては、世界的な金融引き締めが続くなかでの海外景気の下振れや、ウクライナ情勢の長期化とともに原材料価格の上昇、また、供給面への制約に加えて金融市場の変動による影響等、不透明な先行きではありますが、IT投資への選別はあるものの生成AIの急激な進化、実用に向けての検討などDX領域を中心とするデジタル化への投資需要は拡大が続くものと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、これまでの経営方針に基づき、既存事業の再構築と事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携やM&Aによる業容の拡大に取り組むとともに、当社グループのコア技術である「telmee」、「commubo」を中心としたボイスコンピューティング及び「SITE PUBLIS Connect」を加えたコミュニケーション・プラットフォーム事業により売上拡大を目指し、新たなビジネスモデルの構築を模索し事業規模及び収益の拡大を図ってまいります。そのため、マーケティング及び人材並びにソフトウェアの開発への投資を積極的に進めてまいります。

来期につきましては、commubo、telmeeのストック型ビジネスをより成長させること、サイト・パブリスでの役割ビジネスをソフトウェアビジネスへと転換を図り、非連続な成長を実現することにより、デジタルコミュニケーション事業分野における価値提供と地位の確立により経営基盤の安定を目指してまいります。

当社は、「事業計画及び成長可能性に関する事項」に基づき、既存事業の再構築と事業基盤の強化、財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行、資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大に取り組んでおり、当社の業績はそれらの実現時期・状況によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素があるため、業績予想を数値で示すことが困難な状況であり、連結業績予想については、様々な要因を精査の上2023年6月下旬までに「事業計画及び成長可能性に関する事項」と合わせて公表を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主価値を高め株主の皆様に対する利益還元策の充実を重要な経営課題と考えています。健全な財務体質を維持し将来の事業展開に必要な内部留保等を確保しつつ、安定的な配当を行えるよう業績改善に努めてまいります。

当期におきましては、配当を行える十分な利益を確保できないことから、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期まで9期連続の営業損失を計上しており、前々連結会計年度において黒字転換を果たしたものの、前連結会計年度は再び営業損失を計上し、当連結会計年度においては、営業損失52,159千円、経常損失51,820千円、親会社株主に帰属する当期純損失59,408千円を計上しております。財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループは、安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めてまいります。

①既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、コア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee（テルミー）」の需要が自治体や各種事業者で顕在化しており、サービスの拡販に力を入れてまいります。さらに、今後の急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野において事業展開する、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」の提供により、初期督促業務、コールセンター業務への対応、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、通販・テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

専門知識がなくてもWebサイトやコンテンツを構築管理・更新できるソフトウェアとページ制作・構築・保守などの関連サービスを提供するサイト・パブリスにおいて、さらにこれからの時代に即したソフトウェア開発を行い、ソフトウェアビジネスの比重を高め、企業と、お客様、従業員、パートナーなどあらゆるステークホルダーをつなぐコミュニケーション基盤としてさらなる拡販を図るとともに、ボイスコンピューティング事業とのシナジーを創出することに力を入れてまいります。

②財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

当社グループは、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど、一連の経営再建活動により業績の回復を進めてまいりましたが、さらに、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。また、開発投資やM&A投資などで資金が必要になった場合は、柔軟な資金調達をすすめてまいります。

③資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大

当社は、株式会社デジタルフォレンジックとの間において資本業務提携をしており、当社コミュニケーション・プラットフォーム事業分野の隣接エリアにおいて積極的にM&Aによる業容の拡大を進めることから連携を図るとともに、今後におきましても人材の確保、事業の拡大のための投資を進めてまいります。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があることなどから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,517	157,003
売掛金	109,544	169,421
契約資産	10,791	51,711
未収消費税等	951	—
前払費用	8,456	18,342
その他	5,749	5,337
貸倒引当金	△392	△4,733
流動資産合計	427,619	397,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,895	6,361
減価償却累計額	△2,983	△1,119
建物及び構築物（純額）	4,912	5,241
工具、器具及び備品	4,913	4,510
減価償却累計額	△2,929	△2,930
工具、器具及び備品（純額）	1,984	1,579
有形固定資産合計	6,896	6,821
無形固定資産		
のれん	209,663	174,104
ソフトウェア	59,321	115,681
ソフトウェア仮勘定	56,926	27,416
その他	420	366
無形固定資産合計	326,332	317,568
投資その他の資産		
投資有価証券	41,568	41,568
長期貸付金	4,733	—
繰延税金資産	18,915	11,760
敷金及び保証金	11,780	14,633
長期未収入金	16,200	15,000
その他	3,314	60
貸倒引当金	△37,665	△31,579
投資その他の資産合計	58,847	51,443
固定資産合計	392,077	375,834
資産合計	819,696	772,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	13,428	30,430
1年内返済予定の長期借入金	12,108	11,233
未払法人税等	862	1,158
前受金	27,050	25,932
未払金	23,863	22,447
未払費用	4,952	7,172
受注損失引当金	1,564	—
その他の引当金	21	—
その他	3,636	13,735
流動負債合計	87,487	112,108
固定負債		
長期借入金	20,383	9,150
債務保証損失引当金	156,241	156,241
固定負債合計	176,624	165,391
負債合計	264,111	277,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	381,864	381,864
利益剰余金	91,322	31,913
自己株式	△64	△64
株主資本合計	483,122	423,713
新株予約権	1,042	1,259
非支配株主持分	71,420	70,444
純資産合計	555,584	495,416
負債純資産合計	819,696	772,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	377,803	763,829
売上原価	171,954	399,127
売上総利益	205,848	364,701
販売費及び一般管理費	223,469	416,861
営業損失(△)	△17,621	△52,159
営業外収益		
受取利息	1,295	764
貸倒引当金戻入額	—	152
受取賃貸料	—	343
その他	7	60
営業外収益合計	1,303	1,320
営業外費用		
支払利息	124	635
新株予約権発行費	—	300
貸倒引当金繰入額	17,805	—
その他	0	46
営業外費用合計	17,930	981
経常損失(△)	△34,248	△51,820
特別利益		
投資有価証券売却益	10,000	—
特別利益合計	10,000	—
特別損失		
固定資産除却損	—	393
移転関連費用	3,495	—
特別損失合計	3,495	393
税金等調整前当期純損失(△)	△27,743	△52,213
法人税、住民税及び事業税	952	1,016
法人税等調整額	△487	7,154
法人税等合計	465	8,171
当期純損失(△)	△28,208	△60,385
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	850	△976
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△29,059	△59,408

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失 (△)	△28,208	<u>△60,385</u>
包括利益	△28,208	<u>△60,385</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△29,059	<u>△59,408</u>
非支配株主に係る包括利益	850	<u>△976</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	10,000	73,824	120,381	△64	204,141	1,042	—	205,183
当期変動額								
株式交付による増加		308,039			308,039			308,039
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△29,059		△29,059			△29,059
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							71,420	71,420
当期変動額合計	—	308,039	△29,059	—	278,980	—	71,420	350,400
当期末残高	10,000	381,864	91,322	△64	483,122	1,042	71,420	555,584

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	10,000	381,864	91,322	△64	483,122	1,042	71,420	555,584
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△59,408		△59,408			△59,408
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						217	△976	△759
当期変動額合計	—	—	△59,408	—	△59,408	217	△976	△60,168
当期末残高	10,000	381,864	31,913	△64	423,713	1,259	70,444	495,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△27,743		△52,213
減価償却費		21,841		51,821
のれん償却額		13,011		35,558
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		16,838		△1,744
投資有価証券売却損益 (△は益)		△10,000		—
固定資産除却損		—		393
移転関連費用		3,495		—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)		1,564		△1,564
その他の引当金の増減額 (△は減少)		△19		△21
受取利息及び受取配当金		△1,295		△764
支払利息		124		635
新株予約権発行費		—		300
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)		47,777		△100,796
仕入債務の増減額 (△は減少)		△22,252		17,002
前受金の増減額 (△は減少)		△7,641		△1,118
その他		△22,653		7,792
小計		13,049		△44,718
利息及び配当金の受取額		1,236		764
利息の支払額		△109		△458
法人税等の支払額		△1,516		△448
移転関連費用の支払額		△3,495		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,163		△44,861
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△4,438		△1,442
無形固定資産の取得による支出		△49,023		△77,492
投資有価証券の売却による収入		10,000		—
貸付金の回収による収入		3,766		5,088
敷金及び保証金の回収による収入		10,248		—
敷金及び保証金の差入による支出		△9,230		△4,615
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		79,633		—
その他		△1,135		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,820		△78,461
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		30,000		—
長期借入金の返済による支出		△3,639		△12,108
その他		—		△83
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,361		△12,191
現金及び現金同等物に係る換算差額		—		—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		75,345		△135,514
現金及び現金同等物の期首残高		217,172		292,517
現金及び現金同等物の期末残高		292,517		157,003

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、2020年3月期まで9期連続の営業損失を計上しており、前々連結会計年度において黒字転換を果たしたものの、前連結会計年度は再び営業損失を計上し、当連結会計年度においては、営業損失52,159千円、経常損失51,820千円、親会社株主に帰属する当期純損失59,408千円を計上しております。財務基盤は未だ盤石とは言えず、不測の事態が発生すれば、手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため、当社グループは、安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めてまいります。

①既存事業の再構築と事業基盤の強化

既存事業のうち、コア事業であるボイスコンピューティング事業とコミュニケーション・プラットフォーム事業に経営資源を投下し、事業を拡大してまいります。

具体的には、様々なシステム環境に電話の機能を安価にかつスピーディに組み込んでサービス提供することを可能とするクラウドサービス「telmee (テルミー)」の需要が自治体や各種事業者で顕在化しており、サービスの拡販に力を入れてまいります。さらに、今後の急成長分野として期待するボイスコンピューティング分野において事業展開する、自然会話AIプラットフォーム「commubo (コムボ)」の提供により、初期督促業務、コールセンター業務への対応、電話による営業アポイントメントの獲得、企業の代表電話の受付、通販・テレビショッピングの注文受付など様々な利用シーンへの展開が期待され、同様にサービスの拡販に力を入れてまいります。

専門知識がなくてもWebサイトやコンテンツを構築管理・更新できるソフトウェアとページ制作・構築・保守などの関連サービスを提供する株式会社サイト・パブリスにおいて、さらにこれからの時代に即したソフトウェア開発を行い、ソフトウェアビジネスの比重を高め、企業と、お客様、従業員、パートナーなどあらゆるステークホルダーをつなぐコミュニケーション基盤としてさらなる拡販を図るとともに、ボイスコンピューティング事業とのシナジーを創出することに力を入れてまいります。

②財務基盤の充実と戦略的な投資計画の実行

当社グループは、不採算事業の見直し、徹底した経費削減等への取組みなど、一連の経営再建活動により業績の回復を進めてまいりましたが、さらに、グループ全体の効率化や合理化を図ってまいります。また、開発投資やM&A投資などで資金が必要になった場合は、柔軟な資金調達をすすめてまいります。

③資本・業務提携、M&Aによる業容の拡大

当社は、株式会社デジタルフォルンとの間に資本業務提携をしており、当社コミュニケーション・プラットフォーム事業分野の隣接エリアにおいて積極的にM&Aによる業容の拡大を進めることから連携を図るとともに、今後におきましても、人材の確保、事業の拡大のための投資を進めてまいります。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があることなどから、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	15.75円	<u>13.81</u> 円
1株当たり当期純損失(△)	△1.02円	<u>△1.94</u> 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△29,059	<u>△59,408</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△29,059	<u>△59,408</u>
期中平均株式数(株)	28,610,228	30,673,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 9,340個 (普通株式 934,000株) 第13回新株予約権 4,500個 (普通株式 450,000株)	第12回新株予約権 9,340個 (普通株式 934,000株) 第13回新株予約権 4,500個 (普通株式 450,000株) 第14回新株予約権 7,000個 (普通株式 700,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。